

農地法第4条・5条 転用許可申請必要書類

受付日 受付者

様式有	必要書類名	必要部数	所得先等	備 考	チェック欄
○	農地法第4条・5条許可申請書	2部	農業委員会		
	申請土地の登記簿謄本	2部 (原本とコピー)	法務局	謄本に表示された住所と現住所が異なる場合は、つながりが分かる書類を添付(住民票抄本又は戸籍附票抄本) ※3ヶ月以内のものを添付すること	
	法人の履歴事項全部証明書	2部 (原本とコピー)	法務局	申請人が法人の場合	
	法人の定款	2部		申請人が法人の場合(法人の認証が必要)	
	位置図	2部	申請人	1/50000～1/25000程度の図面	
	付近見取図	2部	申請人	1/1500～1/2500程度の図面	
	字図	2部 (原本とコピー)	法務局	周囲に農地がある場合は、所有者、面積、地目を記入すること	
	現況平面図	2部	申請人		
	土地利用計画図	2部	申請人	建物、駐車場、資材置場等の配置を記載 生活排水、雨水排水等の経路を図示	
	縦横断面図	2部	申請人		
	建物平面図・立面図	2部	申請人	建物の建築をとまなう場合	
○	事業計画書	2部	農業委員会	自己用住宅の場合は不要	
○	被害防除計画書	2部	農業委員会	自己用住宅、植林の場合は不要	
○	資金計画書	2部	農業委員会		
	資金証明書 (残高証明書・融資証明書等)	2部	申請人	※証明書は3ヶ月以内のものを添付すること	
	見積書	2部	申請人		
	土地改良区の意見書	2部 (原本とコピー)	土地改良区	申請土地が土地改良区域内の場合	
○	水利関係承諾書	2部	農業委員会		
○	誓約書	1部	農業委員会		
○	代理権譲与通知書	1部	農業委員会		
○	農地転用許可申請に関するアンケート	1部	農業委員会		
○	候補地比較表	2部	農業委員会	農地区分が第1種農地・第2種農地の場合	
	宅地建物取引業免許証の写し	2部	申請人	転用目的が建売住宅の場合	
	道路・水路等占用等許可書等	2部 (コピー)	道路・水路等 管理者	道路・水路等の占用、用途廃止、払下げ等が必要な場合 (占用等許可書または、受付印のある申請書の写し等)	
	その他書類	2部		上記以外にも、転用の内容によっては必要な書類 があります。	

担当農業委員への連絡	有 ・ 無	
申請人 問い合わせ先	TEL	— —

※書類作成の詳細については、農業委員会事務局へお問い合わせください。

※申請締め切り日は毎月21日です。(締切日が土日祭日にあたる場合、または、年始年末等は締切日が前後する場合があります。)

11月は19日、12月は17日締め切となります。

※書類の不備や、農業委員への連絡がなされていない場合には、翌月以降に審議することになります。

お問い合わせ先: 小郡市農業委員会事務局 電話番号 (代表)0942-72-2111 住所 〒838-0198 小郡市小郡255番地1
(内線) 632 小郡市農業委員会 農地係

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

平成 年 月 日

福岡県知事 殿

譲受人 氏名 (印)

(借人)

譲渡人 氏名 (印)

(貸人)

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 当事者の氏名・住所及び職業

当事者の別	氏 名	住 所	職 業
譲受人 (借人)			
譲渡人 (貸人)			

2 許可を受けようとする土地の所在・地番・地目・面積・利用状況・普通収穫高及び耕作者の氏名

土地の所在				地目		面積 (㎡)	利用状況	10a当たり普通 収穫高	所有権以外の使用貸借権が設 定されている場合		市街化区域・市街化調 整区域・その他の区域の 別
市区町村	大字	字	地番	登記簿	現況				権利の 種類	権利者の氏名又 は名称	
小郡市											
〃											
〃											
〃											
合計				筆		㎡ (田		㎡、畑		㎡)	

3 転用計画

(1)転用の 目的	(2) 権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細										
(3)事業の操業期間又は施設の利用期間	平成 年 月 日 から 年間										
(4)転用の 時期及び 転用の目的 に係る事業 又は施設の 概要	工事計画	第1期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)				第2期	合計				
		名称	棟数	建築面積㎡	所要面積㎡		棟数	建築面積㎡	所要面積㎡		
	土地造成										
	建築物										
	小計										
	工作物										
	計										

4 権利を設定・移転しようとする契約の内容

権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他(契約の種類)
	設定 移転			

5 資金調達についての計画

別紙のとおり。

6 転用することによって生じる付近の土地・作物・家畜等の被害防除の施設の概要

別紙のとおり。

7 その他参考となるべき事項

資 金 計 画 書

(単位 m²、千円)

費用見積額			資金計画		
費目	面積	金額	資金費目	送付書類	金額
土地代			自己資金	預金残高証明書 有価証券(写)	
造成費					
駐車場、資材置場等 整地費					
建設費用	住居建設		金融機関融資	融資証明書	
	工場建設				
	事業所		公的資金 (補助金)	補助金交付申請書 (写) 予算書、議決書(写)	
	事務所				
	倉庫				
	店舗		個人借入れ	預金残高証明書	
	公共施設				
	農業施設				
	その他			その他	
その他					
合計			合計		

水利関係承諾書

平成 年 月 日

申請者 住所 _____

氏名 _____ (印)

土地の表示

市区町村		字	地番	地目	面積 m ²
小郡市					
〃					
〃					
〃					
〃					

上記土地について

するに当り雨水、汚水処理水を水路等に放流することは、支障がないものと認め次の条件にて承諾します。

[条件]

承諾者 住所 _____

放流先水路
管理者 _____

(印)

代理権譲与通知書

小郡市農業委員会会長 殿

平成 年 月 日

下記の者に、以下の権限を委任しましたので通知します。

受任者 住所
氏名
電話

印

1. 下記土地に係る農地法第 条の申請書、届出書の作成及び提出

(1)土地の表示

土地の所在	地目	面積(m ²)
小郡市		
〃		
〃		
〃		
〃		
〃		

(2)転用目的 ()

2. 前記1. の土地に係る許可書、受理通知書の受領。

3. 上記土地に係る、下記に記載する証明事項の申請、受領。

(1)現況証明 (2)非農地証明 (3)その他()

委任者 住所
氏名
電話

印

委任者 住所
氏名
電話

印

誓約書

今般、下記物件について、農地法第 5条の規程による農地転用許可申請をなすにあたり、下記の条項を履行することを誓約します。

記

1. 許可を受けた後は、速やかに着工し、転用目的どおり、施行します。
2. 転用目的どおりにできない事情が生じた場合は、計画変更等の前に、農地法上の手続きについて、事前に農業委員会及び県に相談します。
3. 農地転用に伴う地目変更の際は、農業委員会の発行する現況証明にもとづいて地目変更手続きを行います。
4. 県知事の許可があるまでは、申請農地に対して、工事着工はいたしません。
5. 工事進捗状況報告及び公示完了の報告をいたします。
6. 転用許可後において近傍農地に紛争や被害が生じた場合は、誠意をもって話し合い、責任をもって解決を図ります。

申請地 小郡市

申請目的 番地ほか 筆 m²

小郡市農業委員会会長 殿

申請者 住所

氏名

印

平成 年 月 日

農地転用許可申請に関するアンケート

このアンケートは、農地転用許可の申請に当たって参考としたいので、次の項目について記入の上、申請時に農業委員会に提出願います。

1 申請地の所在

小郡市 番地 外 筆 合計面積 m²

2 申請地に隣接する農地の有無(いずれかに○を付けてください。)

有 ・ 無 ※有の場合、3以下の事項について記入願います。無の場合、以下の記入は必要ありません。末尾に氏名、住所等を記入願います。

3 隣接農地の所在等

	所在			地目 (いずれかに○)	所有者名	耕作者名
	大字	字	地番			
①				田・畑		
②				田・畑		

	所在			地目 (いずれかに○)	所有者名	耕作者名
	大字	字	地番			
③				田・畑		
④				田・畑		

4 隣接農地の所有者等への情報提供、説明等について

上記3の①について、記入願います。また、②から④(または、それ以外)がある場合は、同様に、別紙にそれぞれ記入願います。

なお、所有者と耕作者が同一の場合は、耕作者欄は記入の必要はありません。

説明等を行った相手方				説明等を行った期日	相手方への申請地の明記	説明等を行った内容	説明等の結果 (該当するものに○)
氏名	市町村	大字	地番(TEL)				
(所有者)			()	平成 年 月 日	行った	(1) 転用目的(いずれかに○) (住宅、店舗、工場、事務所、資材置場、畜舎、その他)	ア 了承
所有者本人ではない場合の氏名とその関係 ・氏名 ・所有者との関係 配偶者 子 父母 その他()			()			行ってない	(2) 工事時期 (平成 年 月 日から平成 年 月 日まで)
(耕作者)			()	平成 年 月 日	行った	(3) 工事の内容 ア 造成高 m、イ 階建て、ウ 建物と境界と距離 m	ウ 条件付き了承 (条件内容)
耕作者本人ではない場合の氏名とその関係 ・氏名 ・耕作者との関係 配偶者 子 父母 その他()			()			行ってない	(4) 被害防除(説明を行ったものには○) (排水対策、土砂流出対策、日照対策、通風対策、騒音対策、臭気対策、その他)

許可申請者氏名

印

住所

(〇)

※4の隣接農地の所有者等への情報提供、説明等が代理人の場合

氏名

印

住所

(許可申請者との関係

(〇)